

会派議員派遣報告書（別紙）

調査研究の活動報告

●都市構造評価

国土交通省により策定された「都市構造の評価に関するハンドブック」で示される主な評価指標について、それぞれの指標の意味するところや、都市規模別の傾向について、理解を深めることができた。

三原市においても、全国の多くの自治体同様に、人口減少、高齢化が進んでおり、日常生活に必要な医療、福祉、商業等の暮らしの利便性を維持できるよう、持続可能な財政運営、都市計画を進めることが重要な課題である。しかし、コンパクトなまちづくりの必要性は認められながらも、人の営みのある現実のまちを再編するのは容易なことではない。特に本市のような、郊外に広がる車依存型の地方都市においては、機能集積には多くの困難が予想される。徒歩・自転車の機関分担率と糖尿病入院患者数、高齢者外出率などの指標の関係を興味深く受け止めたが、市民にとってのコンパクト化の意義を引き続き研究し、理解、納得につなげられるよう努力していきたい。

●公共施設マネジメント

公共施設マネジメント先進地である秦野市、さいたま市の取り組みを伺った。非常に厳しい状況の中から、知恵をしぼり、また、市民と向き合って、公共施設の再配置を進めておられる。「現在の施設すべての維持は不可能と思われる」などと言いがちだが、「不可能である」としっかり認識を持ち断言することや、その認識を共有するために独自に培ってこられた現状と予測の見せ方や、再配置を進める上での工夫など、多く学ばせていただいた。

本市においては、30年間で35%の削減を目標としているが、秦野市を例として、地方債残高や自主財源比率などを加味して考えると、更に厳しい削減を迫られる可能性もあり、研究を続けていきたい。

東洋大学で教鞭をとられ、建築設計事務所代表でもある藤村龍至氏からは、公共施設マネジメントにおける住民との合意形成の手法など、実際に進めてこられた事例をご教示いただき、展望の持てる内容であった。「市民の合意形成より行政の縦割りにこそ問題あり」と、

政策調整の必要性や、そこに空間系の専門家が関わることの重要性、また、コンセプトやキーワードなど、ゆるい曖昧な表現でまとめた構想を、具体的な形として見せながら、議論していく手法など、本市においても導入が必要と考える。オーバースペックにより見積額オーバーになった際の「減額ワークショップ」こそ、設計者として腕の見せどころであるという非常に頼もしい事例も伺った。公共施設マネジメントにおいては、住民との合意形成が最大の課題であると思われ、この点も引き続き研究していきたい。